Research Institute for World History

Newsletter

No. 5　July 2005

CONTENTS

1. 南塚信吾「グローバリゼーションと世界史 A.G.Hopkins ed., Globalization in World History（Pimlico, 2002）における世界史の提案」

2. 木村英明「文献紹介 Michael Geyer, “World History and General Education: How to Bring the World into the Classroom” (in The Nation, Europe, and the World, Berghahn Books, 2005)」

3. 吉橋弘行「第２回 世界史懇話会の報告」

4. Web 世界史「写真・映像で語られる歴史」

5. 世界史研究所からのお知らせ

http://www.npo-if.jp/riwh/

発行：NPO-IF 世界史研究所
千葉大学文学部史学科西洋史研究室

RIWH　npo-if

世界史研究所「ニューズレター」第5号　2005年7月

グローバリゼーションと世界史　A. G. Hopkins ed., *Globalization in World History* (Pimlico, 2002) における世界史の提案

南塚 信吾

世界史をどのように構想すべきかという問題について、イギリスの歴史家 A. G. ホプキンスは、グローバリゼーションを積極的に論ずることが、世界史の構想につながると主張している。A. G. Hopkins ed., *Globalization in World History*（Pimlico, 2002）のなかのホプキンスの執筆した序論と第一章から、彼の言うところを整理してみよう。

まず、序論 Globalization—An Agenda for Historians からみて見よう。

グローバリゼーションは 1990 年代から使われるようになった用語であるが、事態そのものはそれ以前から進行してきており、いまや、そのマイナス面さえも意識されてきている。

歴史家は、グローバリゼーションの起源、性格、帰結についての分析をしなければならない時期に来ている。これまでに、経済、政治、社会学の分野での著作はたくさん出ているが、歴史家としてはきわめてわずかの人が扱っているだけである。その理由はなにか。

１）ナショナルな枠で歴史を書く伝統が、このスープラナショナルな問題を扱う歴史家の数を制限している。ナショナルな歴史の専門家はグローバルな問題を他人に任せているが、その他人のほうは数が少なくて主題の方向を変える力はない。

２）ポストモダンも歴史の範囲を狭める原因になっている。それの「構造」史への懐疑やそれにつながる「全体化のプロジェクト」は、物的世界の空間的研究を支持しなかった。テクストやイメージの構築を強調したので、それは文化史や表象の面では強かったが、グローバリゼーションの中心にくる政治経済の問題については十分な仕事を生み出さなかった。

われわれ現代の歴史家は、このような優先順位を整理しなおして、グローバリゼーションの研究を歴史研究の中心的課題にしてはどうか。本書はそういう提案である。本書で扱う研究は、グローバリゼーションについての通説を批判している。つまり、それが、西欧起源ないしはアメリカ起源であるという説を批判している。グローバリゼーションをたんに西欧の上昇と他の地域の衰退という単純な歴史にしたくない。それゆえに、本書では非ヨーロッパ的なグローバリゼーションの形の古さと重要性が強調される。そしてそれが西欧と遭遇したときに、一緒に世界秩序を作ったのだとされる。こうして、主題の地理学を書き換えることによって、グローバリゼーションの真にグローバルな歴史への道を示したい。そうして、さまざまな地域の専門家をさらに広い歴史的議論の中に引き込みたい。

以上が、序論でのホプキンスの主張である。これは、いわば、歴史学の現状の批判的反省と言うものである。

次に第一章 The History of Globalization—and the Globalization of History? ではどのような議論が展開されているのか。

これまで、グランドヒストリーとしては、イブン・ハルドゥーン（1332 － 1406 年）のメタヒストリーから、A. トインビー（1889 － 1975 年）のメガヒストリーにいたるまでの長い歴史がある。

西欧では、ユニヴァーサル・ヒストリーを書こうという動きは、18 世紀から現れていて、当時の「フィロゾーフ」がそれを目指した。これは政治思想史では評価されているが、歴史学でも評価していいことである。ヴォルテール（1694 － 1778 年）の *Essai sur l'histoire générale et sur les moeurs et l'esprit des nations*（1756）は、ヨーロッパからではなく、中国から始まっている（ペルシャ、アラビア、イスラムと進む）。J. G. ヘルダー（1744 － 1803 年）は、世界はいつからこんなに密接に結びつくようになったのかと、疑問を呈している。I. カント（1724 － 1804 年）も、*Idee zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht*（1784）において、また *Zum ewigen frieden*（1795）において、世界の歴史を展望している。

19 世紀になると、今日の「グローバルな市民社会」の概念が出てきた。同時に、世界史ではないが、個別国家史でもないリージョナリズムも出てきた。ヨーロッパ統合の考えがそうである。サン・シモン（1760 － 1825 年）

は、テクノクラートによって管理される国際秩序を想定し、R. ゴブデン（1804 － 65 年）は、自由貿易のさきに世界平和を見た。マルクスもコスモポリタンな前提で社会主義を考えていた。

しかし、19 世紀および 20 世紀には、コスモポリタンな観念は「国民国家」に敗北した。これは歴史学が専門の学問分野として定着する過程と同時に進んだ。L. ランケ（1795 － 1886 年）は史料を活用して「あるがまま」の過去を描こうとした。これは普遍的に広がった教訓であった。だが、実際にはこれは 19 世紀の後半に形成されたヨーロッパの民族・国民や国家の歴史記述に適用されることになった。こうしてできた民族•国民史（ナショナル・ヒストリー）の伝統は 20 世紀にはさらに推し進められた。これは大戦後の脱植民地化の時代には、さらに非ヨーロッパに拡大された。

奇妙なことに、いろいろな種類の国際的な関係が拡大しているときに、ナショナル・ヒストリーが栄えることになった。しかもこれはあまり意識されてきていなかった。仮に国際的なテーマが提起されても、それはナショナル・ヒストリーの一部として扱われなければならなかった。あるいは、せいぜいナショナル・ヒストリーの拡大として扱われたにすぎなかった。これは「国際性の国民化」であると言えるだろう。

20 世紀の後半にこうした限界の克服を要求する諸事件が起こった。しかし、世界史を書く方法を見つける困難はまだ克服されていない。たしかに、地域研究（リージョナル・スタディーズ）は、これまでないがしろにされてきた地域の研究を促進した。しかしそれは、国民国家の歴史を書くという西の方法を援用しただけだった。

結局、世界史を書くという目的については皆は同意するが、だれもそれを実践的なものにはできていない。結局はおなじみのストーリーになる。西洋の台頭、残りの没落というパターンである。あるいは、たかだか一定の地域ないしは大陸の歴史はかけても、世界全体の歴史ではない。

そこで、テーマ別に比較したグローバル史を書こうという集団が現れた。今のところこれが一番期待できそうである。

だが、グローバリゼーションの研究は、世界史に役立つかも知れない。それは歴史家に二つの機会を与えるからである。

1）グローバリゼーションに賛成であれ反対であれ、その主張に、過去についての知識を援用する機会が与えられる。

2）現在のグローバリゼーションの問題に関心を寄せるなら、歴史についての新しい問題設定の枠組みを立てることが可能になるからである。

そのさい、これまでの歴史では文化史が優勢であったとすれば、グローバリゼーションは経済史や政治史をふたたび前面に押し出すテーマであることに注意するべきである。また、グローバリゼーションは、表象よりも現実を、テクストの脱構築よりも構造と長期の歴史的発展に関心を持たせるはずのテーマである。

もっとも、グローバリゼーションの文化的表現の重要さも知られている。「グローバリゼーション市民社会」の出現をめぐる議論や、「コーラ植民地主義」のような大衆文化のレベルにおいて。しかし、それでも文化面は二義的であるであろう。

以上が、ホプキンスが第一章で展開する見通しである。このように、18 世紀に遡って世界史ないしはグランドヒストリーの蓄積を省みたうえで、それに回帰しようというのではなく、その姿勢を教訓としようと言うのである。そして、そのうえで、現在われわれが当面するグローバリゼーションという事態を好機に、それにたいして歴史的に対応することによって、世界史の新たな可能性を考えようというのである。

文献紹介

Michael Geyer, "World History and General Education: How to Bring the World into the Classroom" (in *The Nation, Europe, and the World*. edited by Hanna Schissler and Yasemin Nuhoğlu Soysal, Berghahn Books, 2005)

木村 英明

それぞれドイツ史と社会学を専門とする研究者の編纂になる同書は、EU の拡大、トランスナショナル化の進行や急速なグローバル化などに直面している現在、いわゆる国民史の伝統的な器に盛りつけるだけでは済まされない、異なる歴史教育のあり方が求められていることを示そうとしたものである。ここでは、同書の中でグローバル化と世界史教育の問題を取り扱った、M. ゲイヤーの「世界史と一般教育：いかに世界を教室に持ち込むか」の議論を紹介する。

1 世紀ほどの時を経て、再び「世界史」は研究と教育双方の場で注目を集めるようになってきている。大学の専門研究、一般教育に加え、アメリカでは中等教育のカリキュラムにおいてもこの傾向が顕著である。ゲイヤーは、以下の３つの視座からこの現象を検証している。

1. 世界史への関心が高まってきた背景

現在の世界史の復権は、かつての世界史観の蒸し返しではない。それは時空間圧縮の劇的な加速（Harvey, 1989）と表現されるような、「世界」がほとんどすべての人々の生活に侵入してきているという現状認識の急激な広まりに触発された、まったく新しい事態なのである。このようなグローバル状況の社会的な認知は、ソヴィエト連邦や東欧社会主義体制の崩壊、中東、その他第３世界でのハイテク戦争、エスニック・ナショナリズムや原理主義の台頭など近年の政治変動と分ち難く結びついている。歴史家の多くは巨大な歴史移行期として現代を捉えているが、その移行の要点として２つが挙げられる。ひとつは、欧州の世界支配と世界観が、いまだ定まらない新しい力（中国の領土的パワー、イスラムの宗教、アメリカの軍事力など）に置き換えられつつことであり、もうひとつは、対立競合を超えて、世界がより緊密な内的関連を強めつつあることである。後者は、各地の社会や文化の再編過程において伝統との軋轢を生んでいる。この２点が、世界イメージとグローバルな現実のずれを生じさせ、一種のめまいをもたらしている。

9.11 事件はこのめまいの感覚を増幅するものだった。世界システム理論は、人とモノと思考のグローバルな流れを重視する世界史家（Bently 1993, Bently and Ziegler 2003）の関心をあまり引かなかったのだが、9.11 以降、彼らは明らかに新帝国的な研究の波に捕らわれるようになった（Ferguson 2001, 2003）。世界も世界史研究も難しさを増すなか、歴史家は自ら変化しながら、従来のアカデミズムに欠落している世界観を探っていった。世界史家の試みの変化については以下の３つの様相にまとめられる。

（ｉ）ヨーロッパ中心主義を超えた、多様化の要求に応えるような世界史。E. サイードの概念、オリエンタリズムと緊密に結びついており、西洋派と反西洋派の対立、さらには文化・文明の独自性を主張するローカリストと関連性に重きをおくグローバリストの衝突を招いた(Young 2001)。この対立は 90 年代に街路へと溢れ出し、アンチグローバリストによる騒乱に発展した（Smith and Johnson 2002)。世界史家の間では、世界を関係性の網目として捉える見方が優勢になった（Castells 2000)。

（ii）地域共同体のグローバルな拡張に対応する世界史(Pomeranz and Topik 1999, Pomeranz 2000)。ここで有効に機能する用語はハイブリディティーである。ネイションの系譜ではなく、ある時点で社会を構成する人や思考の混交に着目する。たとえクロノロジカルな記述形態を取るにせよ、重点が置かれるのは文化融合の発生である。内部からネイションの混交を見るローカリスト(Duara 1995）とも連携している。このタイプの世界史は、社会と文化を所属と同一性の紐帯の絶えざる創造として探求するものであり、生産的、創造的な主体として社会の意味が復権したことが特筆される。

（iii）統合された全体としての世界を提示する世界史。アカデミズムからの逸脱を回避しながら世界をグローバリティと結び付けて考察することは困難を伴う。アカデミズムの専門性、細分化は一定の成果をあげてきたが、現在のパラダイム危機にあっては大きな枠組みの導入が求められている。グローバル化やグローバリティは世界史から継ぎ目なく発展しえるものではないが（Arrighi 1994, Geyer and Bright 1995, Hopkins 2002）、 多 くの中心が共に存在するようなグローバル空間についての世界史を構想しようと試みている。それは文化や知の独自性や安定性を批判し、むしろ絶え間ない非定着 unsettlement の歴史に光を当てる。

2. 世界を教室に持ち込む方法

世界史を教える際、最も大きな問題となるのは時間的制約である。先史時代から現代に至る文明の断片を詰め込んだものは、いまや適切ではない。全体史としての世界史、より相応しい表現を使えば人類史 history of humanity としての世界史が望ましいだろう。これには二つの潮流が認められる。

まず、グローバルな文化横断的相互作用を論じたもの（Curtin 1984, Lockard 1994）や、定着 settlement と非定着 unsettlement の永続的な緊張に焦点を合わせた一般史（McNeill, Bentley）がある。これらは、長期かつ広範囲に及ぶ対立の歴史と同時に、神話やイメージ、テクストにおいてその緊張関係を浮き立たせる伝統そのものの両方を提示できる。

もうひとつは、世界と人々を形成する（あるいは逆にそれらが形成する）エコロジー上の変化から人類史を見ようとする流れである（McNeill 2000）。いわば人間存在のエコロジー的な結びつきを研究する世界史である。伝染病の歴史（Crosby 1986）や自然史、環境変化の歴史（Diamond 1999）としての人類史などが挙げられる。

ゲイヤーはこの二つの潮流こそが知的伝統と現在の状況を反映し、一般教育としての世界史に最も値すると考える。このような世界史はまた、たいていの場合グローバルヒストリーでもある。つまり、場所 place ではなく空間 space の歴史、ルーツを確立するのではなくて、関係を形作る実践についての歴史なのだ。グローバル空間を図示するためのアプローチについては、以下の三つが指摘できる。

一つ目は隔たった場所を内的関連性のある空間へと結びつける動因と実践を同定する方法。この場合の主要なポイントは、グローバリズムとその研究が、普遍化された抽象的問題ではなく、貿易業や金融業、芸能人や兵士など具体的な職業の領域に関わるものであることだ。

次に、グローバルな内的関連がもたらす深刻な非定着の経験を図示する方法。グローバルなあり方は、時空間を同調させる一方で社会を均質化することはなく、むしろ再差異化していく。世界各地からの寄せ集めの様相を呈する新たなグローバル文化にとっては、シンクレティズムやフュージョン、クレオールなどがキーワードになる（Hannerz 1987, Rowe and Schelling 1991）。

三つ目に 、グローバル空間で創造しかつ生き抜くために必要な諸技能の図示がある。この技能をコード変換 transcoding（Jameson 1991）と総称しておく。それは相違を称揚しつつ、他者性への怖れと協調していく戦略でもある。この技能はカリキュラムの核になりうるし、多彩な科目を共同の計画のもとで運営する際にひとつのサイトを形成する基盤ともなる。

グローバル空間の研究からその空間で生きる技能の習得に至るまで、グローバルヒストリーの形で世界を教室に持ち込む方法は数多くある。

3．グローバリティを想像することの必要性

グローバル主義、グローバル化、グローバルな政治や歴史等々の用語が近年広く用いられ、その現実の事象も認知されていながら、世界史家はグローバル状況の意味するものを深く問うことはあまりない。まずは、時間をかけて進行するグローバル空間の形成とグローバル化の実際のプロセスを区別する必要がある。グローバル化とは、世界 world がグローブになったその時に対してのみ用いられるべきなのだ。つまり、世界が物理的境界を失い、新たな内的周縁と中心を有する、相互作用による内的空間と化した時である。一方、グローバル化が達成され、全人類の視野に人間存在が十全に入ってくると「グローバリティの状態」が生まれる。この状態のもとでは、人間性は思想や創造の産物ではなく、多くの個別の経済や軍事、情報上の実践の中で存在するようになる。

グローバル化の歴史が目的とするのは、グローバリティを形成する日々の実践を明示化することだ。グローバルな事象の研究は、グローバルな体制の実践、ならびにグローバル空間における諸地域共同体の重なり合いを可視的にするだろう。それは、人間性をたったひとつの人類へと圧縮しようとする富と暴力の外貌を明らかにする。

歴史家にとって、グローバリティの状態を視覚化することの難しさは、その複雑さをいかに簡略化するかとい

う点にある。グローバルな実践の世界に暮らしながら、われわれはそれに相応しい表象や語りをほとんど持っていない。内的関連性を有する世界を結びつける公的想像力に欠けているのである。この想像力のみが共同性を作り出すことができる。個々の地域の内的関連を図示することも、その図を生き生きとした語りに翻訳する術も、ましてその関連に影響を与えるような力もいまだわれわれにはない。したがって、グローバル時代における世界史の主要な役目とは、グローバル空間を図示し、それをグローバルな想像力へと構成することなのである。

第２回　世界史懇話会の報告

吉橋 弘行

▲エルジェーベト・サライ氏

2005 年６月２日（木）と４日（土）、世界史研究所はハンガリー科学アカデミー政治学研究員のエルジェーベト・サライ（Erzsébet SZALAI）氏を招いて第２回世界史懇話会を開催した。

６月２日の第２回世界史懇話会Ａでは、「『新資本主義』の危機と東欧」という講演とディスカッションが行われた。当日、研究所からは所長の南塚信吾氏、顧問の田中一生氏、研究員の木村英明氏等が出席し、世界史研究所利用会員からは百瀬宏氏、川鍋光弘氏などが臨席された。また当日会場となった法政大学からも多くの学生が参加し、さらには一般のハンガリー人も加わるなど、総勢33 名の多くを数えた。

６月４日の第２回世界史懇話会Ｂは「新しい社会主義的選択肢の可能性」という演目で、世界史研究所で開催された。当日は６月２日の世界史懇話会Ａに参加したメンバーに研究所顧問の西川正雄氏や千葉大学で学ぶハンガリー人留学生などが加わり、総勢 22 名が参加し、講演後のディスカッションでは様々な意見交換が行われた。

両日の講演のレジュメは世界史研究所ウェブサイトから入手可能なため、ここでは講演後に行われたディスカッションの一部を紹介する。

１．世界史懇話会Ａ

「新資本主義」を扱った６月２日の講演後のディスカッションでは、先ず法政大学学生や世界史研究所顧問の田中一生氏から「新資本主義」の概念に関する質問があった。

これに対してサライ氏は、「新資本主義」という用語は 2004 年頃にサライ氏自身が長年の研究成果に基づいて概念化したと説明している。サライ氏の議論によると、資本主義には自己破壊を防止していた制約があり、その制約によって資本主義は安定していた。しかし 1970 年代に新自由主義的転回を迎えると、資本は自己破壊を妨げていた制約を解体し始める。この結果、資本の論理は制約を受けなくなり、支配的となった。こうして 1970 年代半から「新資本主義」の時代が始まるのである。なおサライ氏によると、「新資本主義」とは特定の国に結びつけられるものではない。それは世界資本主義を特徴づけるものであり、その内部では「中心」と「周辺」、諸社会間、さらには社会内部において不平等が増大して

いるのである。

次に法政大学の学生から、サライ氏個人の社会主義評価に関する質問があった。

これに対してサライ氏は、社会主義を東ヨーロッパからラテン・アメリカ、すなわち「半周辺」の近代においてみられた「近代化独裁」と位置づけ、その上で東ヨーロッパの社会主義による「近代化独裁」がラテン・アメリカのそれよりも成功を収めたとしている。しかし社会主義は一定の制限の下でしか近代化の課題に対処できなかったため、その崩壊は必然的であった。すなわち、自由を制限し、反民主的であった社会主義体制は逆機能（dysfunction）に陥っていたのである。また対外的にみると、グローバルな資本は修正主義の試みが世界中で発生することを認めなかった。最後にサライ氏は、社会変革のモデルを提供できるのは「中心」の資本主義諸国のみであり、経済的に立ち遅れた国々にはそれは不可能であったと付け加えている。

次に世界史研究所利用会員の百瀬宏氏は、国際関係論の観点から以下のような質問を行った。第１に百瀬氏は冷戦に勝利したのは西側であり、その後の展開もそこから派生したと考えているが、サライ氏は冷戦の終わり方に問題があった、あるいはその後の「受け皿」をもっと熟慮すべきであったと考えているのか。第２に民主主義との連関において「手続き民主主義」の意義に関するサライ氏の見解を尋ねた。

第１の質問に対してサライ氏は次のように答えている。百瀬氏の言うように、体制転換を行ったエリートたちは社会主義崩壊後の社会について何らかの構想を持つべきであった。しかしこのエリートたちは実際には計画や概念に関する全てを社会主義の所産であるとし、市場の機能を重視して計画や概念を不必要とみなしていたのである。サライ氏の考えではポスト社会主義に資本主義以外のオールタナティヴは存在しなかった。しかし、もし当時東ヨーロッパ諸国が団結し、資本主義のタイプの選択について何らかの共通構想を案出していたとすれば、東ヨーロッパ諸国は「中心」諸国によって競争に晒されることはなかっただろうとも述べている。すなわち、競争がより少なく過酷ではない資本主義を構築できたはずであったのである。

百瀬氏の第２の質問についてサライ氏は、社会主義が「経済民主主義」ではなかったと述べている。すなわち、「経済民主主義」にみられる諸特徴は理念的社会主義よりもむしろ資本主義に類似しており、「形式民主主義（手続き民主主義）」が「経済民主主義」に対して勝利を収めたのではなかったのである。

２．世界史懇話会Ｂ

６月４日に開催された世界史懇話会Ｂのディスカッションでは、先ず法政大学大学院生の野元綱氏が次のような質問を行った。世界史懇話会Ａにおいてサライ氏が西ヨーロッパの福祉国家を「新しい社会主義」のモデルとして考慮していたことに言及し、両大戦間期以降のハンガリーでみられた「第三の道」とサライ氏が主張する「新しい社会主義」の間の概念上の関係について伺った。次にフランスやオランダでヨーロッパ連合憲法案が否決されたことに触れている。ヨーロッパ連合の拡大によって東ヨーロッパから廉価な労働力が「中心」諸国に流入して社会変化が生じているが、これに対する批判の動きがヨーロッパの政治状況にとって制約となっている。こうしたことを踏まえた上で野元氏は、サライ氏の主張する「新しい社会主義」の観点から見た場合、このようなＥＵ拡大に対する反発の動きはどのようにとらえられるのかと尋ねた。

これに対してサライ氏は、先ず「新しい社会主義」の運動が「第三の道」の試みに類似していると述べている。サライ氏の考えによれば、資本主義と社会主義に対する第三の選択肢とは既存の社会主義の改良版ではなく、市場原理と並んで共同体・連帯の原理が機能し、効力を持つような社会を指す。また市場原理を完全に排除した社会は経済的に不可能であり、現存の資本主義と既存の社会主義の間において実現すべき「第三の道」の社会は市場原理を現在の社会と共同体の原理に則って常に修正していくものでなければならない。サライ氏はこのような社会ではたった一つの原理が他の原理を抑圧してはならないと付け加えている。さもなければそのような社会は必然的に崩壊するのである。

▲第２回世界史懇話会Ｂ　会場の様子（2005 年６月４日）

ヨーロッパ連合憲法案の否決に関する野元氏の質問に対して、サライ氏は次のように述べている。フランスとオランダでヨーロッパ連合憲法案が否決されたことは想定内の出来事であった。それは現在のヨーロッパ連合が経済的に高度に発達した「中心」諸国と経済的に立ち遅れ、悲惨な労働賃金体系を持つ「半周辺」諸国から構成されているからである。「中心」資本主義の知識人と労働者は、ヨーロッパ連合内部において労働力の安価な「半周辺」諸国への資本の移動が容易になることを恐れている。彼らはハンガリー、チェコ、スロヴェニアや、今後ヨーロッパ連合のメンバーとなるルーマニアなどが安価な労働力を武器に「中心」諸国の労働者に競争することを望んでいない。つまりハンガリー、スロヴェニア、チェコ、スロヴァキアなどの労働者とフランス、ドイツ、オランダなどの労働者との間に敵対的感情が生じているのである。従って現在、労働者は資本によって分断されているため、国際的な労働者階級は存在していない。（但し将来は労働力もグローバル化されるため、存在するようになるだろう。）このことは資本市場の統合に対して労働力市場の統合がなされていないため、労働力価格が一定していないという矛盾に起因している。サライ氏はこのような状況が「中心」諸国のみならずハンガリーにとっても不利なため、将来的にはヨーロッパ連合内部、さらには世界中で賃金の相互調整を行わなければならないと述べている。そして労働力市場の統合の実現は、グローバルな労働者階級の統一も可能ならしめる。その時こそ「新しい社会主義」が始まるというのである。

サライ氏は、グローバルな組織や資本に対抗できるのはヨーロッパ連合のようなグローバルな政治組織しかないと考える。但し新自由主義的な憲法案を掲げている現在のヨーロッパ連合ではなく、連帯を強調する憲法を有し、労働力市場の統一、資本の移動と労働力の自由を実現するような政治組織を構想していると付け加えている。

次に世界史研究所利用会員の百瀬宏氏は、サライ氏が用いる概念について質問した。先ず百瀬氏はネグリの『帝国』の議論を援用し、「グローバリゼーション」という概念が極めて比喩的なものであり、当座の使用に限定しても極めて問題があるとする。百瀬氏によれば、ネグリの著作は「グローバリゼーション」という言葉を不適当とする一方、肯定している点もみられる。すなわち、一般的に言われる「上からのグローバリゼーション」に反対すると同時に、それに対抗する「下からのグローバリゼーション」という現象を生み出しており、著者はこれを肯定的に捉えている。これに対して百瀬氏は、この「下からのグローバリゼーション」も「上からのグローバリゼーション」と同様の含意を持つものであり、さらに「グローバリゼーション批判の運動」が「資本のネットワーク」に対して自らのネットワークを対置できるとするサライ氏に対して、これを「グローバリゼーション」とは表現できないのではないかと質問した。

百瀬氏のもう一つの質問は、権力という問題をサライ氏がどのように考えるかについてである。従来の考えによると、権力とは権力を奪取するか放置するかのどちらかであった。一方サライ氏は、現在あるいは今後の権力は非常に有機的になるとする。これに対して百瀬氏は、サライ氏の議論が権力の側と運動の側との知恵比べといった印象を与えるが、いわゆる先進国や世界的規模を鑑みた場合、現代社会における「暴力」というものをサライ氏がどのように考えるかと尋ねた。

これに対してサライ氏は、「グローバリゼーション」の定義を３つ紹介している。第１に、「グローバリゼーション」に対して中立的なアプローチから考察し、資本、生産、文化、消費、政治などにおいて国際化が常に進行するとする定義がある。第２の定義は批判的なアプローチに基づき、「グローバリゼーション」を国際的・経済的・金融的上部構造の権力ネットワークの絶えざる前進として、また社会組織に存続し続けているものとみなすものである。この場合、権力や権力制度の影響力が常に拡大し、国際的・経済的・金融的上部構造が次第に権力的な様相をとるようになる。最後の定義は「グローバリゼーション」の過程でアメリカ、アングロ・サクソン、新自由主義のモデルが西ヨーロッパの福祉国家のモデルに常に勝利を収めるとするものである。サライ氏はこの３つのアプローチが相互に矛盾するものではないとし、全てを受け入れると述べた上で、社会学者として特に権力の観点からのグローバリゼーション分析を重視していると述べた。

百瀬氏の第２の質問に対してサライ氏は、権力は暴力であり、暴力のない権力はありえないと述べている。このような権力は奪取されるものではない。経済的性格をもつ現存の権力は下からの有機的なプロセスによって世界中で弱体化されていくのである。さらに経済権力に対して政治権力がグローバル化し、独裁化することは望ましいことではなく、政治権力は多元的であるべきであるとしている。そして調整者としての役割を果たすグローバルな政治組織と並んで、国民国家が今後とも必要だと述べている。

次に世界史研究所顧問の西川正雄氏が次のような質問をした。第１の質問は、社会福祉政策に関するものである。西川氏の考えでは社会福祉政策はベターな社会において非常に重要だが、現在、西ヨーロッパおよび日本では後退している。これに対する対処法、そしてどのようにして元に戻すかについては非常に困難な問題がある。こうしたことを踏まえて資本主義批判に対するサライ氏の見解を尋ねた。第２の質問は、サライ氏が構想する社会における議会の役割についてである。第３の質問では、「世界社会フォーラム」に対するサライ氏の見解を問われた。最後に西川氏は、サライ氏が「中心」諸国の規範・行動のみが人々を動かし、魅了することができると述べる時、その「中心」とは何を指すものかと尋ねた。

第１の質問に対してサライ氏は、次のように述べている。現在、社会主義のオールタナティヴを信じる人はほとんどいないが、国際的なグローバリゼーション批判の運動に参加する多くの若者は現存の資本主義システムではなく、新しい社会を望んでいる。彼らは社会主義的なオールタナティヴではなく、他のオールタナティヴを構想しているかもしれない。しかしサライ氏は、グローバリゼーション批判の運動の一部が左翼によって担われていることが重要だとしている。つまりグローバリゼーション批判の運動は国際的な運動であり、国際的な人は左翼を意味するからである。

第２の質問に対してサライ氏は、議会、特に多党制システムの原理を重視している。しかし今日、グローバル資本主義がローカルな議会や政府よりも強力なため、国民国家における国家や議会の役割はそれほど多くはないとも述べた。

第３の質問には答えなかった。

第４の質問についてサライ氏は、ウォーラーステインの「中心」の概念やカテゴリーに依拠していることを明言された。

次に田中一生氏が質問した。田中氏は旧ユーゴスラヴィアが「社会主義の実験国」と呼ばれていたことに触れ、サライ氏の言う「新しい社会主義」と自主管理に基づいた旧ユーゴの社会主義との関係を尋ねた。

これに対してサライ氏は、「新しい社会主義」とは一定の生産領域で労働者の自主管理を含むものであるとしている。従って田中氏の言う自主管理は「新しい社会主義」とサライ氏が名づけた社会システムにおいても有機的な要素である。但し旧ユーゴは政党国家であり、国家を牛耳っていた政党があまりにも強大であったため、一定の限界の下でしか実現することはできなかったと述べている。

最後に田中氏は、サライ氏が論ずる「新しい社会主義」の可能性とは、「永久革命論」の理論と関連があるのではないかと質問した。

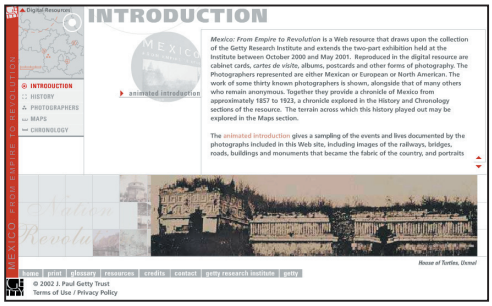
これに対してサライ氏は、その指摘を肯定し、自分はある意味でトロツキー主義者だと述べ、にっこりと笑われた。この発言をもって第２回世界史懇話会は終了したのであった。

▲懇親会終了後　サライ氏を囲んでの集合写真

Web 世界史

毎回 Web や CD-ROM など電子化された世界史研究情報を紹介していきます。
世界史研究所のウェブサイトにもここで紹介したものを掲載しています。

写真・映像で語られる歴史



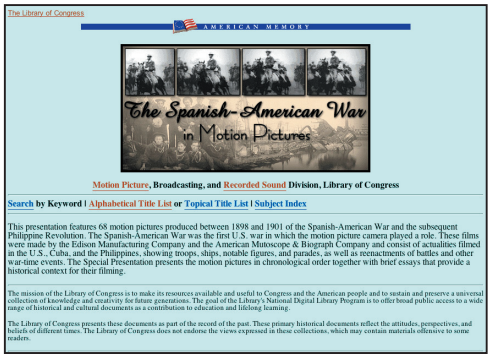
▲「Mexico from Empire to Revolution」http://www.getty.edu/research/conducting_research/digitized_collections/mexico/

ウェブサイトでは、通信網の拡大と高速化によって、絵画やパンフレットなどの図版、写真、ニュース映像などの様々な資料を公開・展示するようになりました。これらのウェブサイトのうち、写真や映像資料を展示することで、各国・各地域の歴史、あるいは特定の歴史的事件を語ろうとするものを、ふたつ紹介したいと思います。

まずはじめに、「Mexico from Empire to Revolution」というサイトを紹介します。ここには、文化遺産保護などを推進するゲッティ財団（J. Paul Getty Trust）内のゲッティ研究所（Getty Research Institute）が企画し、2000年と 2001 年に行われた展示会に出展された写真が公開されています。1857 年から 1923 年まで、数十人の撮影者（撮影者不明の写真もある）によっておさめられた数百点の写真と、当時の歴史を解説したテキストによってページが構成されています。同サイトでは、メキシコ史をスペインによる征服以後、フランスによる侵略などがあった帝国期と、1910 年のメキシコ革命以降の時代とのふたつに大きく分けています。展示されている写真はメキシコの遺跡、都市の建築物、為政者、軍隊、人々の日常など多様ですが、体制の変動に応じた社会や人々の生活様式の変化が見て取れるものもあります。それと同時に、こうした写真が帝国主義諸国による征服・侵略、および西洋の諸科学（建築学や人類学など）とその言説にとって重要な役割を果たしていくことが理解できる点でも興味深い展示になっています。

次に、1898 年から 1901 年までの米西戦争の映像ライブラリーを紹介します。これはアメリカ議会図書館（Library of Congress）の「American Memory」という展示の中にあるもので、「The Spanish-American War in Motion Pictures」とタイトルが付けられています。セオドア・ルーズベルトの「Rough Riders」から「反乱軍」の銃殺映像まで、時間は数秒から数十秒の短いものですが、米西戦争に関する 70 点の映像資料が公開されています。アメリカ以外にもキューバ、フィリピンで撮影された映像もあるようです。果たしてこれらの映像が「アメリカ人の記憶」となっているのかどうかはともかく、この当時から映像は戦争プロパガンダの手段となっている事実を示しており、どのようにアメリカ帝国主義が国内の人々に、自らの経験として米西戦争を理解させようとしたのか、看取することができると思います。問題はこの展示をウェブサイト上で行っているアメリカ議会図書館があまりそのことに触れていない点にあります。

今回はふたつのウェブサイトしか紹介できませんでしたが、他にも類似のものは多数あります。注意しなければならないのは、写真・映像という技術によって残される資料は、一見すると客観的事実を伝えているように思われがちですが、実際は他の歴史資料と変わりなく、当時から作る側と受け取る側が存在して成り立っているということです。また、写真・映像資料が残るのは当然ながら近現代史に限定され、資料の作り手としては、今回取り上げた 19 世紀後半から 20 世紀初頭であれば、アメリカやヨーロッパ、日本のような帝国主義諸国がほとんどでしょう。単に展示して公開するだけのウェブサイトではなく、どのような視点から撮影されたものなのか、その歴史的背景を説明する必要があるでしょう。



▲「The Spanish-American War in Motion Pictures」
http://memory.loc.gov/ammem/sawhtml/

世界史研究所からのお知らせ

「2004 年度活動報告書」・「2005 年度活動方針」

世界史研究所が昨年 7 月 10 日に設立されてから 1 年が過ぎました。昨年度の活動を振り返ると同時に、積み残した課題をふまえて新たに今年度の活動方針を作成しました。利用会員の皆様には既に郵送させていただきましたが、研究所ウェブサイト（http://www.npo-if.jp/riwh/）からも「2004 年度活動報告書」および「2005 年度活動方針」をダウンロードできるようにしました。ご一読いただければ幸いです。

なお、利用会員の皆様にはあわせて利用会員登録更新のお願いも郵送させて頂きました。引き続き会員として登録下さる方は、同送の郵便振替用紙にて年会費の振込をお願いいたします。本年度も引き続き世界史研究所の活動をご支援下さいますようお願いいたします。なお、利用会員登録を更新しない場合は、お手数ですが研究所までご連絡下さい。

NPO-IF 世界史研究所

〒 150-0002　東京都渋谷区渋谷 2-17-3　渋谷アイビスビル 8F

TEL：03-3400-1216　　FAX：03-3400-1217

E-mail：world_history@npo-if.jp

URL：http://www.npo-if.jp/riwh/